

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,508	44.3	31	87.3	36	94.4	19	69.2
26年3月期第3四半期	1,045	36.3	17	—	18	605.1	11	57.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 24百万円(107.3%) 26年3月期第3四半期 11百万円(71.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2.67	—
26年3月期第3四半期	1.87	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,362	680	48.2
26年3月期	1,310	655	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 656百万円 26年3月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,923	13.6	27	△3.5	20	△17.6	5	△66.9	0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,494,000株	26年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,494,000株	26年3月期3Q	6,322,000株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高基調が進行し、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加など、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税により個人消費に慎重さが見られ、円安の進行による輸入物価の上昇など、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。また、世界経済においては、米国経済が緩やかな回復にあるものの、新興国の経済成長の鈍化傾向が続くなど、不安定な状況で推移しております。

当社グループの各事業も、景気の動向と密接な関係にあり、景気回復の動きを受けて緩やかな改善をしてきております。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓など営業活動の強化、高付加価値サービスの提供及び異業種企業との連携による協業体制の模索、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組ましました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,508,386千円(前年同四半期比44.3%増)、営業利益は31,900千円(前年同四半期比87.3%増)、経常利益は36,297千円(前年同四半期比94.4%増)、四半期純利益は19,971千円(前年同四半期比69.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)につきましては、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、平成26年7月に起きた大規模な漏えい事件の影響により、企業間取引での委託先の管理強化の風潮を受け、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得に関する多くの引き合いを受けることができました。加えてマイナンバー法の施行を控えた企業担当者、あるいは社会保険労務士法人などの受託事業者からも情報セキュリティ強化支援の依頼が増加傾向にあります。しかしながら、同業他社との価格競争や支援内容の差別化などが激化してきていることから、市場の動向に絶えず注視することも必要となってきました。このような状況において、継続的なセミナーの開催、Web戦略の強化、価格戦略の取り組みなどが功を奏し、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125,027千円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

#### (マーケティング事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、依然として、高付加価値(サポート、分析等)のニーズと低価格・短納期のニーズの二極化の市場環境にあります。このような中において、当事業のテーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」(調査企画・設計・分析・レポートといったマーケティングリサーチのプロセス全般にわたり、リサーチデータを活用するまでの対応支援)が差別化となり、徐々に優位性を持ち始めた結果、受注は堅調に推移いたしました。また、前期より継続して取り組みをしておりますWebマーケティングの強化により、受注確度の高い引き合いが増加してきております。以上の結果、計画を上回る売上高となりました。

また、食品に関連した流通業界(スーパー、食品卸等)、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、大手流通各社が地方の出店を控え、首都圏に小型店の出店を増加させており、競争が激化しているものの、業界全体としては比較的順調に推移しております。しかしながら、人件費や材料費の高騰による利益低下を回避するための経費削減の動きが依然として続いております。このような中、継続的な取引関係にある既存顧客との関係を盤石にするとともに、デジタルツールを活用したプロモーション企画の提案や当社グループのマーケティングリサーチ事業と連携した購買行動などの店頭調査を組み合わせた提案などを行い、新規顧客の開拓を積極的に推進した結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は512,614千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

（IT事業）

IT事業の属するIT業界（システム開発分野）は、企業の設備投資増加を背景にシステム開発の需要が多く、安定した受注状況にあり、計画を上回る売上高となりました。しかしながら、業界全体において人材不足が深刻となっており、システム開発分野でのさらなる成長戦略が立てにくい状況となっております。なお、今期は派遣等のビジネス以外に当社グループ各社の生産性向上を目的としたツール等の制作を行い、当社グループの各事業の質に変化を与えるバックヤードとして一翼を担っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134,026千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

（住宅関連事業）

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、消費税増税後の反動減が落ち着いたものの、同業他社含めた環境については、新築・リフォームともに消費者の動きが鈍い状況となっております。しかしながら、受注状況は消費税増税前の駆け込み需要が大幅にあった前年からは下回るものの、景気回復の影響を受け、堅調に推移しており、今後、雇用や所得環境が継続して改善すると、底堅く推移していくものと思われまます。このような中において、前四半期から実施している、新規大口顧客開拓の為の営業施策として、リフォームイベントの開催、大口改装先の協力を得た現地内覧会を毎月開催し、見込顧客の確保に繋げた結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は746,044千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64,172千円増加し、1,023,766千円となりました。これは、主に仕掛品が128,023千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,909千円減少し、335,943千円となりました。これは、主にのれんが15,496千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2,788千円増加し、2,788千円となりました。これは、社債発行費の計上によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,073千円減少し、333,779千円となりました。これは、主にその他(前受金等)が18,457千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38,270千円増加し、348,274千円となりました。これは、主に社債が50,000千円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24,855千円増加し、680,445千円となりました。これは、主に利益剰余金が19,971千円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当第3四半期の業績（セグメント間取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

	前第3四半期 (実績) (千円)	当第3四半期 (実績) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	104,110	124,159	20,048	19.3
マーケティング事業	481,546	512,594	31,048	6.4
情報デジタルサービス事業	330,381	—	—	—
IT事業	129,039	125,318	△3,721	△2.9
住宅関連事業	—	746,044	—	—
売上高	1,045,078	1,508,116	463,038	44.3
営業利益	17,035	31,900	14,865	87.3
経常利益	18,670	36,297	17,626	94.4
四半期純利益	11,803	19,971	8,168	69.2

(注1)平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。これにより、連結の範囲から外れており、「情報デジタルサービス事業」の当第3四半期の業績は記載しておりません。

(注2)平成26年1月31日に株式会社ハウスバンクインターナショナルを子会社化したことに伴い、「住宅関連事業」を新たなセグメントとして追加しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,587	308,074
受取手形及び売掛金	502,398	448,541
商品及び製品	406	-
仕掛品	124,025	252,048
原材料及び貯蔵品	594	428
その他	15,164	17,113
貸倒引当金	△5,582	△2,440
流動資産合計	959,594	1,023,766
固定資産		
有形固定資産	17,031	14,967
無形固定資産		
のれん	265,487	249,991
その他	2,966	2,025
無形固定資産合計	268,453	252,016
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,297	22,879
保険積立金	32,894	33,842
その他	21,262	24,323
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	65,367	68,958
固定資産合計	350,853	335,943
繰延資産		
社債発行費	-	2,788
繰延資産合計	-	2,788
資産合計	1,310,447	1,362,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	160,045
1年内返済予定の長期借入金	59,588	53,495
未払費用	16,415	14,423
未払法人税等	28,085	14,177
賞与引当金	3,315	3,753
ポイント引当金	18,110	20,094
完成工事補償引当金	4,983	6,208
その他	79,477	61,581
流動負債合計	344,853	333,779
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	268,392	254,142
退職給付に係る負債	24,256	27,292
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,605	1,089
固定負債合計	310,004	348,274
負債合計	654,857	682,053



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	851,785	851,785
利益剰余金	△826,403	△806,432
株主資本合計	636,381	656,353
少数株主持分	19,208	24,091
純資産合計	655,590	680,445
負債純資産合計	1,310,447	1,362,498

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,045,168	1,508,386
売上原価	737,045	1,094,110
売上総利益	308,123	414,275
販売費及び一般管理費	291,088	382,374
営業利益	17,035	31,900
営業外収益		
受取利息	655	556
貸倒引当金戻入額	577	3,141
保険解約返戻金	823	2,498
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	1,163
その他	697	2,251
営業外収益合計	2,753	9,612
営業外費用		
支払利息	617	4,697
その他	500	518
営業外費用合計	1,117	5,216
経常利益	18,670	36,297
特別損失		
固定資産除却損	16	132
特別損失合計	16	132
税金等調整前四半期純利益	18,654	36,164
法人税、住民税及び事業税	7,711	10,971
法人税等調整額	△1,046	338
法人税等合計	6,664	11,309
少数株主損益調整前四半期純利益	11,990	24,855
少数株主利益	186	4,883
四半期純利益	11,803	19,971

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,990	24,855
四半期包括利益	11,990	24,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,803	19,971
少数株主に係る四半期包括利益	186	4,883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成27年1月29日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得などの株主還元策が実施できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金の額の減少ならびに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことを目的とします。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額611,000,000円を511,000,000円減少し、減少後の資本金の額を100,000,000円とします。

資本準備金の額851,785,440円を340,411,351円減少し、減少後の資本準備金の額を511,374,089円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少します。

資本金の減少額511,000,000円及び資本準備金の減少額340,411,351円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の要領

(1) 処分する剰余金の額

その他資本剰余金851,411,351円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期期首の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金の額は0円となります。

(2) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 851,411,351円

(3) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 851,411,351円

(4) 増減後の剰余金の額 その他資本剰余金 0円

繰越利益剰余金 0円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 臨時株主総会決議日 平成27年 1月29日

(2) 債権者異議申述公告 平成27年 1月30日

(3) 債権者異議申述最終期日 平成27年 3月 2日(予定)

(4) 効力発生日 平成27年 3月 4日(予定)